

# AIが予測する参院選後の日本経済

～給付金依存の緩やかな衰退か、痛みを伴う成長か、AIが示す「10年後」の3つのシナリオ～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

## 1. 対症療法依存という構造的リスク

2025年7月、参議院選挙の論戦が本格化する中、各党の政策提言は「物価高対策」に集約される傾向にある。歴史的な円安と国際商品市況の変動を背景とした物価上昇は、国民生活に直接的な影響を及ぼしており、これを喫緊の課題と位置づけることは当然の帰結である。

しかしながら、現在提示されている政策の多くは、消費税減税や現金給付といった即時的な効果を期待する「対症療法」の域を出ていない。これらの施策は、短期的に家計負担を緩和する効果こそ見込まれるものの、日本経済が抱える根本的な課題解決にはつながらない。むしろ、財源論なき政策の恒久化は、将来世代への負担転嫁と財政規律の弛緩を招きかねない。真に問われるべきは、物価高という「症状」の深層にある、生産性の低迷、労働市場の硬直性、エネルギー・食料の海外依存といった構造的脆弱性に、いかにして向き合うかという点である。本レポートは、AIによる客観的なデータ分析に基づき、短期的な政策論議に警鐘を鳴らし、中長期的な視点からの政策選択の重要性を提言するものである。

## 2. AIによる政策分析

本分析で用いるAIは、ウェブ上の言説データ、各種世論調査、過去の政策実現プロセス等を統合的に学習し、有権者の政策に対する関心度と、各政策の実現可能性を予測する。その分析結果により、有権者の期待と政治的な実現性の間に存在する乖離が浮き彫りとなった。

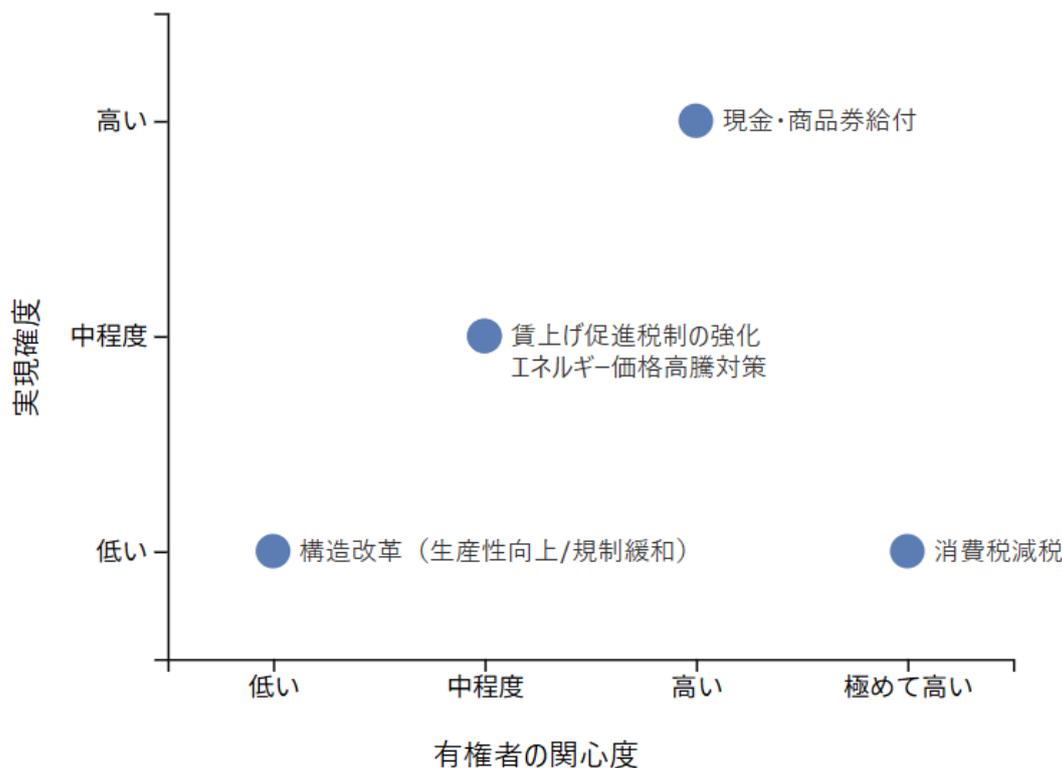
### 1) 有権者の関心と政策実現性の分析

AI分析によれば、有権者の関心が最も高い政策は「消費税減税」であり、日々の消費活動で直接的な恩恵を実感しやすいため、強い支持を集めている。次いで「現金・商品券給付」が続く。

一方で、政策の実現確度という観点では、異なる結果が示される。AIは、政策実現の変数として「財源確保の蓋然性」「法改正の難易度」「与党内コンセンサス形成」

などを重視する。この基準に照らすと、「対象や期間を限定した現金給付」が最も実現確度が高いと予測される。これは、既存の予算や補正予算の枠組みで機動的に対応可能であるためだ。対照的に、恒久的な財源問題が伴う「消費税減税」は、実現へのハードルが極めて高いと分析される（図表 1）。

図表 1 AIによる主要政策の関心度・実現確度分析



資料: Google AI Studio より筆者作成

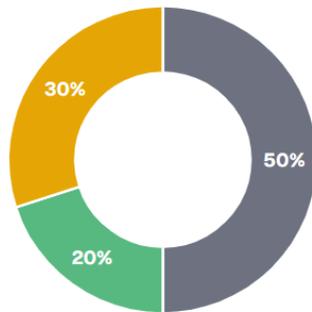
## 2) 構造課題への潜在的関心

AIは、表面的な政策への支持だけでなく、ウェブ上の議論や検索キーワードの分析を通じて、有権者の潜在的な問題意識も抽出する。その結果、「持続的な賃金上昇」や「社会保険料負担の軽減」「教育・子育て支援の拡充」といった、より構造的で将来を見据えた課題への関心が存在することが示唆された。これは、国民が目先の金銭的支援のみならず、将来にわたる生活の安定と向上を本質的に求めていることの表れであり、政治が応えるべき真の課題がどこにあるかを示している。

## 3. AIが予測する日本の3つの分岐シナリオ

現在の政策選択が、10年後の日本社会にどのような帰結をもたらすか。AIによるシミュレーションは、大きく分けて3つのシナリオを提示する（図表 2）。どの未来を辿るかは、まさに今回の選挙後の政策実行にかかっている。

図表 2 AIによる日本の未来分岐シナリオ概要(10年後)



## ● シナリオ1: 対症療法依存 (50%)

## 「緩やかな衰退」

景気対策として給付・減税を断続的に実施。構造問題は先送り。潜在成長率の低迷、財政赤字の拡大、国際競争力の低下。

## ● シナリオ2: 構造改革断行 (20%)

## 「再生と成長」

短期的な痛みを覚悟で、規制緩和・労働市場改革・財政再建を断行。経済のダイナミズム復活、財政の健全化、持続可能な社会保障。

## ● シナリオ3: 漸進的改革 (30%)

## 「現状維持の先の停滞」

小規模な改革と対症療法を並行。大きな政治的決断は回避。根本的な問題は未解決、国際環境の変化に対応不可、格差の固定化・拡大。

資料: Google AI Studio より筆者作成

## 1)シナリオ 1: 対症療法依存シナリオ(発生確率:50%)「緩やかな衰退」

政治的な実行の容易さから、最も発生確率が高いシナリオである。国民の支持を得やすい給付金や一時的な減税措置が繰り返される一方で、痛みを伴う構造改革は先送りされ続ける。その結果、日本経済の潜在成長率は低迷し、財政赤字はさらに拡大する。国際社会における日本の地位は相対的に低下し、未来世代にはより重い負担がかかることになる。

## 2)シナリオ 2: 構造改革断行シナリオ(発生確率:20%)「再生と成長」

発生確率は低いものの、最も望ましい未来像である。政治が強いリーダーシップを発揮し、短期的な反発を乗り越えて、規制緩和や労働市場の流動化、歳出改革といった抜本的な構造改革を実行する。当初は社会的な摩擦が生じるが、数年後には新産業の創出と生産性の向上により、経済は新たな成長軌道に乗る。持続可能な社会保障制度の再構築も進み、財政も健全化に向かう。

## 3)シナリオ 3: 漸進的改革シナリオ(発生確率:30%)「現状維持の先の停滞」

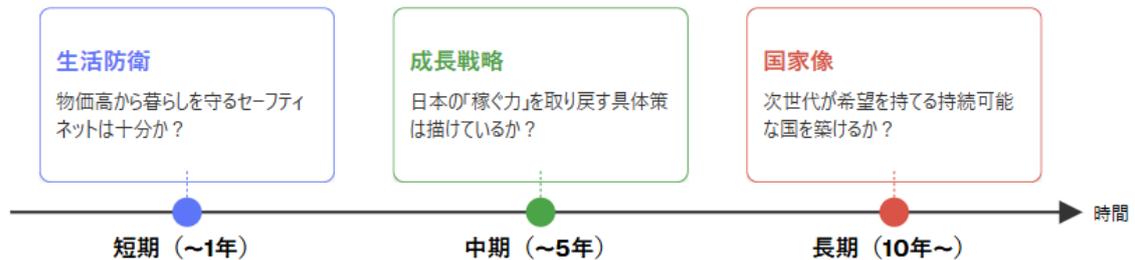
対症療法と、デジタル化の推進など実行可能な範囲での小さな改革を組み合わせる、一見すると現実的なシナリオである。しかし、改革のスピードが少子高齢化の進行や国際環境の激変といった大きな構造変化に追いつかず、根本的な問題は解決されないまま時間が過ぎていく。結果として、格差は固定化され、日本は大きな変化に対

応できないまま停滞に陥るリスクを内包する。

#### 4.未来への選択

では、選挙において有権者は、各党の政策をどのような視点で評価すべきなのか。本レポートは、単一の争点に固執するのではなく、「短期・中期・長期」の3つの時間軸で政策を複眼的に評価するフレームワークを提言する。

図表3 政策評価のための3つの時間軸



資料：筆者作成

##### 1)短期（～1年）の視点

まず検証すべきは、足元の物価高騰下においても国民生活が安定を保ち、この状況乗り越えるための緊急対策である。各党が掲げる給付や減税策について、その規模、対象範囲、迅速性、そして財源の裏付けを冷静に比較検討する必要がある。これは、現在の危機を乗り越えるための不可欠なセーフティネットの評価である。

##### 2)中期（～5年）の視点

次に、対症療法にとどまらず、賃金が物価を上回る持続的な成長を実現するための具体的な道筋が示されているかを問う必要がある。企業の生産性を向上させるための規制改革、未来を創る新産業への投資、そして「人への投資」としての教育改革など、日本の「稼ぐ力」をいかにして再び高めるのか、その戦略の具体性と本気度が評価の対象となる。

##### 3)長期（10年～）の視点

最後に、最も重要かつ見過ごされがちなのが、長期的な国家像である。少子高齢化、深刻な財政赤字、安全保障環境の変化といった、この国の根幹をなす課題から目を背けていないか。目先の耳障りの良い公約の裏側で、未来の世代に過大な負担を先送りしていないか。この視点こそが、国の持続可能性を測るリトマス試験紙となる。

本レポートがAIを用いて提示した分析と未来シナリオは、確定した予言ではない。それは、あくまで過去のデータと現在の状況から導き出された、可能性を示す「羅針

盤」である。どの未来航路を選択するかは、主権者である我々一人ひとりの判断に委ねられている。

参議院選挙は、単に目先の利益配分を決める場ではない。それは、対症療法に依存する「緩やかな衰退」の道を選ぶのか、痛みを伴いながらも「再生と成長」への舵を切るのか、日本の進路を決定づける重要な分岐点である。

有権者に求められるのは、短期的な生活防衛の視点に加え、中長期的な成長戦略と国家の将来像を見据える複眼的な思考である。各党の公約をこのフレームワークに当てはめ、その場しのぎの政策か、未来への投資かを見極める冷静な知性が不可欠だ。その賢明な一票の積み重ねこそが、不確実性の時代を乗り越え、より強靱で持続可能な日本を次世代に引き継ぐための、最も確実に唯一の道筋となるであろう。